

農業構想の目標達成状況と評価（平成22年度）

① 園芸等の農業産出額

○目標を達成するための主な事業

- ・園芸作物振興事業
- ・新潟県農林水産業取組推進事業
- ・がんばる農家支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
① 農業産出額	-	69,450百万円 (平成17年統計)	65,530百万円 (平成18年統計)	-	-	-	
園芸等の農業産出額 (米・麦類・雑穀豆類を除く)	29,854百万円 (平成16年統計)	29,540百万円 (平成17年統計)	28,060百万円 (平成18年統計)	-	-	-	32,800百万円

○評価

国の統計事務の縮小により、平成19年統計から市町村別の農業産出額が公表されておらず、国に対し、実施を要望しているが復活には至っていない。
 今後は他都市の事例等を研究し、独自算定も検討していきたい。

② コシヒカリ一等米比率

○目標を達成するための主な事業

- ・米づくり名人支援事業
- ・がんばる農家支援事業
- ・環境保全型農業総合支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
② コシヒカリ一等米比率	83.2%	73.5%	75.9%	84.9%	90.4%	11.6%	95%以上

○評価

昨年度は、11.6%と、夏の異常高温等により品質が低下したため、大幅に減少した。
 米の品質低下は天候による影響が大きいですが、今後も適切な栽培管理を徹底し、天候に左右されない高品質な米づくりを実現して目標を達成することができるよう支援策を講じていく。

③ 認定農業者数

○目標を達成するための主な事業

- ・農業経営基盤強化促進対策事業
- ・農地流動化加速化事業
- ・農地確保・利用支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
③ 認定農業者数	2,128経営体 (平成17年度末)	2,794経営体 (平成18年度末)	2,834経営体 (平成19年度末)	3,085経営体 (平成20年度末)	3,137経営体 (平成21年度末)	3,212経営体 (平成22年度末)	3,450経営体
うち個別経営体	2,068経営体	2,713経営体	2,734経営体	2,981経営体	3,033経営体	3,112経営体	3,340経営体
うち組織経営体	60経営体	81経営体	100経営体	104経営体	104経営体	100経営体	110経営体

○評価

認定農業者のうち個別経営体については順調に増加が図られたが、組織経営体については組織の解散等もあり減少となった。
 今後も、認定農業者が経営改善計画を達成するための各種支援策や資金借り入れの金利負担の軽減、農地集積への補助を行っていくとともに、法人化への取り組みを支援していく。

④ 新規就農者数（年間確保数）

○目標を達成するための主な事業

- ・新規就農者確保・育成促進事業
- ・ニューファーマー支援事業
- ・新規参入者経営安定資金利子補給金

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
④ 新規就農者数（年間確保数）	31人 （平成17年）	38人 （平成18年）	15人 （平成19年）	17人 （平成20年）	38人 （平成21年）	48人 （平成22年）	70人

○評価

前年度と比較して10名増加し、年齢層としては30歳代までの就農が多くを占め、非農家出身が3分の1を占めるとともに、農業法人への就業が半数以上となった。

農業就業者の高齢化が進む中、若手農業者の確保は喫緊の課題であり、農家子弟のみならず、多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者に対する資金助成や雇用する農業法人や農業者に助成していく。

⑤ 農村地域生活アドバイザー

○目標を達成するための主な事業

- ・新潟県地域生活アドバイザー認定制度

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑤ 農村地域生活アドバイザーの認定数	151人 （平成17年度末）	182人 （平成18年度末）	186人 （平成19年度末）	192人 （平成20年度末）	194人 （平成21年度末）	198人 （平成22年度末）	260人

○評価

農産物加工や直売所の増加など、農家女性の社会進出を受け、4名の認定があった。
今後も、起業化等支援を継続する。

⑥ 耕地面積

○目標を達成するための主な事業

- ・耕作放棄地解消事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑥ 耕地面積	34,330ha （平成17年統計）	34,200ha （平成18年統計）	34,100ha （平成19年統計）	34,000ha （平成20年統計）	33,800ha （平成21年統計）	33,600ha （平成22年統計）	33,500ha

○評価

年間100～200ヘクタールずつ減少している。

今後は、都市計画と連携し、無秩序な市街地の拡大抑制や市民参加のもとで農業・農村の多面的機能を活かしたまちづくりを進め、農地が農地として活用されるよう耕作放棄地対策をはじめとする各種施策の実施に努めていく。

⑦ 美しい農村景観の形成

○目標を達成するための主な事業

・美しい農村づくり事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑦ 美しい農村景観の形成	-	-	1地区	1地区	2地区	3地区	6地区

○評価

計画とおりワークショップや取組支援を実施している。
昨年度は、西蒲区高畑地区、北区居山地区、西区藤蔵新田の3地区で実施し、今後は、江南区、秋葉区、南区で各1地区を順次選定し、実施する。

⑧ 景観や自然に配慮した農業水路数

○目標を達成するための主な事業

・環境水利活用推進事業
・村づくり交付金事業
・エコ水路促進事業
・流域水質保全機能増進事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑧ 景観や自然に配慮した農業水路数	3路線 (平成17年度末)	3路線 (平成18年度末)	5路線 (平成19年度末)	7路線 (平成20年度末)	8路線 (平成21年度末)	8路線 (平成22年度末)	9路線

○評価

これまで計画とおり実施した。
平成21年度までに清五郎排水路下流部が完成し、現在、海老ヶ瀬排水路、大淵排水路の整備を行っている。

⑨ 緑の田園ライン（田園における水と緑の散策路）のある地区数

○目標を達成するための主な事業

・緑の田園整備事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑨ 緑の田園ライン（田園における水と緑の散策路）のある地区数	4地区 (平成17年度末)	4地区 (平成18年度末)	4地区 (平成19年度末)	4地区 (平成20年度末)	4地区 (平成21年度末)	5地区 (平成22年度末)	5地区

○評価

平成22年度末までに目標の5地区整備が完了した。

⑩ 市民農園の区画数

○目標を達成するための主な事業

・「市民に親しまれる」農業推進事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑩ 市民農園の区画数	1,088区画 (平成17年度末)	1,147区画 (平成18年度末)	1,148区画 (平成19年度末)	1,063区画 (平成20年度末)	1,066区画 (平成21年度末)	1,077区画 (平成22年度末)	1,500区画

○評価

既存の市民農園の中で、区画の見直しがあったため、11区画の増となっている。
今後は、合併建設計画などによる整備が見込まれている。

⑪ 農業サポーターの人数

○目標を達成するための主な事業

・農業サポーターシステム推進事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑪ 農業サポーターの人数	-	0	20人	40人	130人	185人	300人

○評価

市民の農業への関心が高まっており、受入農家も拡大したことから、農業サポーターの登録者数が増加している。
今後も拡大を図っていく。

⑫ 食料自給率(カロリーベース)

○目標を達成するための主な事業

・多様な米づくり推進事業
・地産地消推進事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑫ 食料自給率(カロリーベース)	67% (平成15年)	60% (平成16年)	63% (平成17年概算)	-	-	-	70%

○評価

最新の統計データがないため、算定ができていない。
これまで、地産地消による消費拡大など地域に根ざした取り組みを進めてきたが、今後も米粉や飼料用米など生産面での取り組み支援など、自給率向上のための支援を行っていく。

⑬ 農産物直売所の設置数

○目標を達成するための主な事業

・直売所整備支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑬ 農産物直売所の設置数	112 箇所 (平成17年度末)	111箇所 (平成18年度末)	107箇所 (平成19年度末)	115箇所 (平成20年度末)	122箇所 (平成21年度末)	127箇所 (平成22年度末)	150箇所

○評価

新鮮な農産物への消費者のニーズの高まりにより、直売所の売上げも伸びていることから、新規開設により5箇所増加した。

今後も直売所設置の支援を継続するほか、地産地消推進の店認定制度を推進し、地産地消の良さをPRすることで直売所の需要を高めていく。

⑭ エコファーマーの認定者数

○目標を達成するための主な事業

・環境保全型農業総合支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑭ エコファーマーの認定者数	739 人 (平成17年度末)	1,192人 (平成18年度末)	2,352人 (平成19年度末)	3,063人 (平成20年度末)	3,439人 (平成21年度末)	3,496人 (平成22年度末)	4,000人

○評価

前年度より57人増加している。

いもち病に強いコシヒカリBLの導入や稲わらのすき込みの徹底による減農薬減化学肥料の稲作栽培が容易になったことや、市単の各種制度に一定の効果があつたことによる。

今後も、目標達成に向け、環境保全型農業総合支援事業等により、支援を継続していく。

⑮ 新潟県特別栽培農産物栽培面積

○目標を達成するための主な事業

・環境保全型農業総合支援事業

○目標値及び実績

指標	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成26年度 将来目標
⑮ 新潟県特別栽培農産物栽培面積	358 ha (平成16年度末)	467ha (平成18年度末)	579ha (平成19年度末)	552ha (平成20年度末)	613ha (平成21年度末)	568ha (平成22年度末)	4,200ha
(参考) 化学農薬・化学肥料を5割以上削減した米の栽培面積	-	1,427ha	2,896ha	4,483ha	5,758ha	6,306ha	

○評価

付加価値をつけた有利販売を行う農家からの申請が主体であり、面積拡大が進行していない。

なお、県の認証は受けていないものの同等の基準で栽培されている面積は年々増加している。

今後は、目標達成のためJAの区分集荷などの販売戦略への位置づけの検討を働きかけたい。